

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,856	49,715
受取手形及び売掛金	53,411	49,132
商品及び製品	5,553	6,891
仕掛品	7,975	7,777
原材料及び貯蔵品	8,334	8,899
その他	4,500	5,164
貸倒引当金	△2,102	△2,179
流動資産合計	127,530	125,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,272	20,813
機械装置及び運搬具（純額）	4,040	3,844
工具、器具及び備品（純額）	1,828	1,946
土地	6,939	6,920
リース資産（純額）	8	357
建設仮勘定	299	333
有形固定資産合計	34,388	34,215
無形固定資産		
のれん	319	261
その他	3,710	3,520
無形固定資産合計	4,029	3,782
投資その他の資産		
投資有価証券	10,569	9,881
長期貸付金	216	230
その他	5,893	5,965
貸倒引当金	△125	△127
投資その他の資産合計	16,553	15,950
固定資産合計	54,972	53,948
資産合計	182,503	179,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,150	14,472
電子記録債務	4,714	4,409
短期借入金	3,451	1,823
1年内返済予定の長期借入金	524	553
未払法人税等	1,402	1,527
賞与引当金	2,471	2,356
工事損失引当金	5,957	5,055
その他の引当金	1,001	789
前受金	21,841	23,083
その他	9,305	9,172
流動負債合計	66,821	63,243
固定負債		
長期借入金	435	350
退職給付に係る負債	3,145	3,747
その他	278	540
固定負債合計	3,859	4,638
負債合計	70,681	67,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,568	14,569
利益剰余金	94,381	92,422
自己株式	△15,083	△10,732
株主資本合計	106,401	108,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,215	2,959
繰延ヘッジ損益	△26	7
為替換算調整勘定	△8,281	△10,461
退職給付に係る調整累計額	△943	△853
その他の包括利益累計額合計	△6,036	△8,348
新株予約権	61	61
非支配株主持分	11,396	10,962
純資産合計	111,822	111,468
負債純資産合計	182,503	179,350

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	81,428	77,482
売上原価	64,371	60,869
売上総利益	17,056	16,613
販売費及び一般管理費	※1 11,686	※1 12,469
営業利益	5,369	4,143
営業外収益		
受取利息	465	463
受取配当金	99	107
為替差益	219	249
その他	198	158
営業外収益合計	983	978
営業外費用		
支払利息	43	56
たな卸資産廃棄損	10	35
その他	41	67
営業外費用合計	95	159
経常利益	6,257	4,961
特別利益		
固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	—	673
補助金収入	—	40
特別利益合計	5	718
特別損失		
固定資産除売却損	14	30
投資有価証券売却損	—	0
事務所移転費用	—	164
特別損失合計	14	195
税金等調整前四半期純利益	6,248	5,484
法人税、住民税及び事業税	1,284	1,135
法人税等調整額	45	166
法人税等合計	1,330	1,301
四半期純利益	4,918	4,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	390	246
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,527	3,935

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	4,918	4,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	616	△256
繰延ヘッジ損益	△110	40
為替換算調整勘定	△1,510	△2,596
退職給付に係る調整額	128	90
その他の包括利益合計	△875	△2,722
四半期包括利益	4,042	1,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,783	1,623
非支配株主に係る四半期包括利益	258	△163

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,248	5,484
減価償却費	1,397	1,456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	292	154
受取利息及び受取配当金	△564	△570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△459	△99
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△989	△1,053
売上債権の増減額 (△は増加)	1,392	2,869
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△625	△2,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,689	△1,161
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△673
前受金の増減額 (△は減少)	2,022	2,426
有形固定資産除売却損益 (△は益)	8	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	394	336
その他	△818	△1,066
小計	9,987	5,653
法人税等の支払額	△1,589	△994
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,397	4,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,489	△7,856
定期預金の払戻による収入	8,548	7,906
有形固定資産の取得による支出	△1,946	△1,244
有形固定資産の売却による収入	15	5
投資有価証券の取得による支出	△534	△1
投資有価証券の売却による収入	—	891
利息及び配当金の受取額	555	462
その他	△759	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610	279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,640	△1,557
長期借入金の返済による支出	△407	△104
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△35	△43
配当金の支払額	△1,216	△1,617
非支配株主への配当金の支払額	△218	△263
その他	74	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,444	△3,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△400	△690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,942	706
現金及び現金同等物の期首残高	20,910	24,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 24,852	※1 24,750

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しています。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

一部のIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号（リース）を早期適用しています。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
フジテック アルゼンチーナ S. A.	1百万円	10百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形割引高	135百万円	—百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料手当	4,556百万円	4,809百万円
賞与引当金繰入額	870 "	942 "
退職給付費用	288 "	263 "
貸倒引当金繰入額	266 "	151 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	46,912百万円	49,715百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△22,059 "	△24,965 "
現金及び現金同等物	24,852 "	24,750 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,215	15.00	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式に対する配当金6百万円を含めていません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月10日 取締役会	普通株式	1,215	15.00	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式に対する配当金5百万円を含めていません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,621	20.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式に対する配当金6百万円を含めていません。

2 1株当たり配当額には創業70周年記念配当5円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	1,621	20.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式に対する配当金5百万円を含めていません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2018年5月18日付で、自己株式3,700,317株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ42億83百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が924億22百万円、自己株式が107億32百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,583	12,131	264	8,219	31,229	81,428	—	81,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,369	13	8	—	3,894	5,286	△5,286	—
計	30,953	12,145	273	8,219	35,123	86,714	△5,286	81,428
セグメント利益又は 損失(△)	2,156	437	△42	1,203	1,660	5,415	△46	5,369

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△46百万円には、セグメント間取引消去0百万円およびたな卸資産の調整額△46百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	30,668	11,714	192	8,321	26,585	77,482	—	77,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,426	34	10	17	3,808	5,297	△5,297	—
計	32,094	11,748	203	8,338	30,394	82,779	△5,297	77,482
セグメント利益又は 損失(△)	1,547	453	△56	1,251	849	4,045	97	4,143

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額97百万円には、セグメント間取引消去△0百万円およびたな卸資産の調整額97百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円15銭	48円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	4,527	3,935
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,527	3,935
普通株式の期中平均株式数 (千株)	80,631	80,743
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56円11銭	48円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	66	66
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式(前第2四半期連結会計期間末399,600株)を含めています。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において428,702株です。
- 2 当第2四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式(当第2四半期連結会計期間末283,400株)を含めています。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において317,054株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の中間配当については、2018年11月9日開催の取締役会において、2018年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 1,621百万円 |
| (2) 1株当たり金額 | 20円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 2018年12月3日 |